

The Democratic Party of Japan

2012年 11月
号 外濱田大造
熊本県第2区総支部
特集版

民主党熊本県第2区総支部

濱田大造事務所

〒860-0831 熊本市中央区八王寺町34-18

TEL.096-379-8506

FAX.096-379-8509

URL <http://www.hamada-daizo.jp/>E-mail daizo@hamada-daizo.jp

『共に生きる社会、人を大切にする政治を目指して』

この度、衆議院民主党熊本県第2区総支部長に就任しました濱田大造（はまだだいぞう）と申します。

私は、今、燃えています。心の底から燃えています。『民主党を立て直し、日本を立て直したい。その先頭に立って頑張りたい』と。そして、【共に生きる社会】、【人を大切にする政治】を必ずや実現してみたいと強く考えています。

政権交代から早3年。皆様は、民主党が政権を担ったこの3年をどのようにお感じになったのでしょうか。私は民主党のこれからの話をする前に、先ず政権交代にはどのような意味合いがあったのか、を今一度考えてみたいと思います。

先ず3年前の政権交代は、歴史の必然の中で起きたことだと言えます。戦後60数年が経ち、日本はこれまでに誰も経験したことのないような「閉塞感」に覆われていました。若者は学校を卒業しても職に就けず、中高年はリストラに遭い、大企業は世界的な競争に晒され、中小零細企業からは仕事自体がなくなり、人は正規・非正規で区別され、勝ち組・負け組という言葉が使われ、職の不安定さは晩婚化を招き、少子高齢化は加速度的に進んで行きました。また、医療・福祉・年金・農業・環境と、ほぼあらゆる分野で問題が山積。しかし具体的な解決策は論じられず、ほぼすべての問題は「自己責任」という言葉で処理、もしくは先送りされていました。さらには政府による巨額の負債とゼロ金利政策に伴うデフレ経済が、閉塞感を助長していたと言えます。

気が付けば、社会全体に大いなる閉塞感が漂い、私たちは競争の果てに途方もない「格差」を見たのでした。だからこそ、多くの国民は民主党に大いなる希望と期待を寄せ、政権交代が成就。

しかしご承知の通り、民主党はその皆様からのご期待に十二分にお応えすることができなかったと思います。これに関して私からも率直にお詫びしたいと考えます。本当に申し訳ありませんでした。

しかし、それでもなお、私は民主党が掲げる『人を大切にする政治』を推し進めなければならないと考えています。なぜなら、東西冷戦後に台頭した『競争こそすべて』という考え方、つまり新自由主義経済およびグローバリゼーションは、結果として終わりなき危機を世界各国にもたらし、荒涼とした社会、圧倒的な格差社会を生み出してしまうという「事実」を私たちは経験として学んだからです。

いま、先進各国は、新自由主義的発想を『是』とする政治勢力と、そうじゃない、行き過ぎた競争は格差をもたらすだけで、政治とは本来、真面目に働いている人々のためにあるべきだ、と考える勢力との間での『対立』が鮮明になりつつあります。日本でもそうです。

もちろん私は、政治は真面目に働いている人々のためにあるべきだ、と考えます。そして、それを実行できるのは、やはり民主党だけだと考えます。

万難を排して、【共に生きる社会】【人を大切にする政治】を推し進めていこうと考えています。私はその先頭に立ちます。

以後、お見知りおき下さい。何卒、宜しくお願い申し上げます。



熊本県第2区総支部長 42歳

はまだ大造

1

消費増税に関して

(2014年4月に8%、2015年10月に10%へ)

税金が上がって嬉しい人は、まずいません。私もできることなら、上がって欲しくないと考えています。選挙のことを考えるなら、なお更です。しかし、考えてみてください。私たちのこの国は、もうほとんど限界と言えるまで借金をしてしまっています。国の借金にあたる日本国債の発行額は約1000兆円。これは国民一人当たり約800万円の借金にあたります。信じられない話ですが、日本は毎年、国家予算の半分近くを借金でまかなってきました。こんな状態が続いていはいはがらないのです。

欧州各国で見られる国債危機（ソブリンリスク）は、決して他人事とは言えないところまで来ています。日本国債が、マーケットの住人達（ハゲタカファンドなど）の標的にされないためにも、財政再建へ向けた強い意志を国内外に示す必要があるのです。

■社会保障と税の一体改革が必要な3つの理由

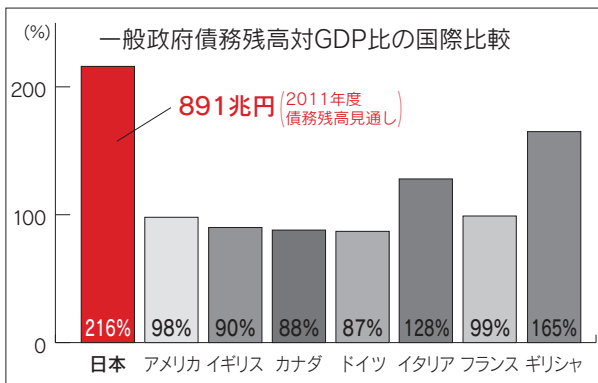
その① 人口減少問題

- ・ 1億2800万人をピーク（2004年）に日本の人口は減少を開始
- ・ 合計特殊出生率1.37倍がこのまま続くならば、2050年には9700万人まで減少（高齢化率約40%）。
- ⇒このまま少子高齢化を放置すれば、社会保障自体が維持できなくなる恐れ

その② 働く世代の人口減少

- ・ 生産年齢人口（15~64歳）の減少と高齢者（65歳以上）の増加
- ・ 現在、3人の働き手で1人の高齢者を支えている
- ・ このまま放置すると、2050年には1.2人で1人の高齢者を支える事態に
- ⇒そうなれば、社会保障制度は事実上の破綻

その③ 日本における巨額の借金



- ・ 世界のどの先進国よりも日本の財政は悪化
- ・ 2012年度の国家予算は約90兆円。そのうち実際に使えるお金は約68兆円。残りの22兆円は、借金の返済。12兆円が元本の支払いに充てられ、10兆円が金利の支払いに。
- ・ 雪だるま式に増えてきた日本の借金

まとめ

これらの3つの問題（人口減少・働く世代の減少・深刻な財政問題）を直視するならば、社会保障と税の一体改革は、待たないでいることが分かります。批判されたとしても、逃げずにこれらの問題に取り組んでいく必要があるのです。民主党は、消費税の増税5%分は全て社会保障の充実に回し、必ずや安心して暮らせる社会を実現します。自分達の世代で積み上げた借金を将来世代に支払わせるような先送りの政治とは決別します。

2

『原発ゼロ社会』を目指して

民主政策調査会役員会は9月6日、党エネルギー・環境調査会が取りまとめた提言『『原発ゼロ社会』を目指して』を了承しました。

提言では、

- (1) 原子力発電所の40年運転制限を厳格に適用する
- (2) 原子力規制委員会の安全確認を得たもののみ再稼働する
- (3) 原発の新設・増設は行わない

の3原則を厳格に適用する中で、2030年代に原発稼働数ゼロを可能にするようにあらゆる政策資源を投入するとしています。

福島第一原発の事故が起きるまで、日本では原子力を準国産エネルギーと位置付け、原子力政策を強固に推進して参りました。電力の約3割強を原子力発電でまかなってきた事実があります。国是としてきた重要政策の転換には、それ相応の時間とコストと綿密なる対策が必要になります。現実問題を直視しつつも、今後とも国民の皆様からご理解を頂けるよう努力して参ります。

3

TPPに関して

熊本は日本有数の大いなる農業県です。農業産出額全国第5位3,071億円（平成22年度）。現在、民主党本部ではTPPへの参加の是非が議論されています。

一見、関税を撤廃することは良いことのように思われがちですが、実はそうとも言えません。各国にはそれぞれの事情があります。得意な分野とそうでない分野。従来、得意な分野（競争力のある商品）では関税は低く設定され、不得意な分野では関税は高く設定されてきました。そのことによって、世界各国で働く人々の『仕事』が守られてきたのです。

つまり公正な自由貿易は関税の存在によって成立し、同時に関税は人々の仕事を守ってきたと言えます。もし全ての輸出入品の関税が撤廃（ゼロになる）されるならば、早晩、国際競争力のない農作物や工業製品は姿を消すであろうことが予見できます。

TPPは農業に限らず、医療、金融、保険とあらゆる分野を対象としています。国益にかなうことは何なのか。結論を急がず、各分野の皆様のご意見を尊重し慎重に進んで参ります。

民主党だからできたこと・実現した政策(一部です)

その① 子育て・教育

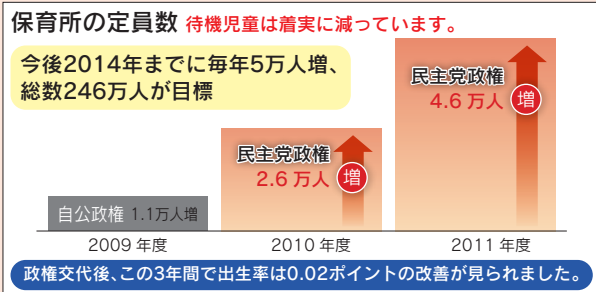
マニフェストで当初、子ども手当は中学3年まで所得制限なしで月額2万6000円支給とあった。しかしすべては実行されず。H22年は半額の1万3000円を給付。

・現在、民主党版「児童手当」を実施

	自公政権	民主党政権
給付総額	約1兆円	2.3兆円
支給対象	小学生まで	中学生まで
所得制限超え	支給なし	月額5000円給付

子ども手当には批判もありましたが、子育て世代から感謝の声も多数届きました。日本は先進国の中でも飛び抜けて子どもにおカネを使って来なかった国でしたが、ずいぶん改善されました。

・待機児童の解消を目指して保育所等の大幅な拡充

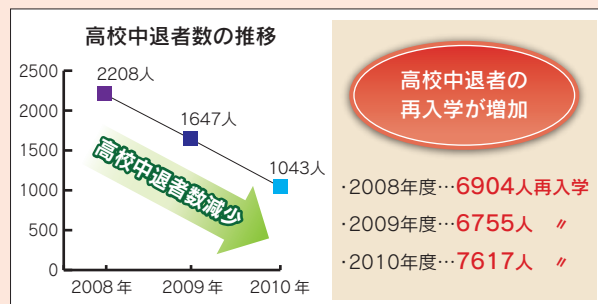


- ・不妊治療の助成拡充や出産一時金の引き上げ (38万円⇒42万円) を実行
- ・小学1、2年生の35人学級を実現

- ・子どもたちの安全確保へ小中学校の耐震化を加速 (2012年度で約90%達成)

・高校授業料無償化で中退者が減少

公立高校を実質無償化し、私立高校では授業料の一定額助成制度がスタート。これにより経済的理由による高校中退者が年々大きく減少。



ほとんどの先進国では、公立高校の授業料は無料です。ようやく日本で実現できました。反対している政党があることのほうが不思議と言えます。

・大学授業料減免・奨学金制度の充実で学生支援

減免者の比率を30年ぶりに引き上げ、2010年度は約10万4千人に拡大。また、奨学金貸与人員を19万人増加 (09年度比)。2012年度は134万人が奨学金制度を活用。

- ・生活保護の母子加算を復活継続
- ・児童扶養手当を父子家庭にも拡充

その② 医療・年金

・診療報酬2回連続プラス改定、十分な医療体制を整備

自公政権が続けてきた社会保障費毎年2200億円の削減方針を撤回。診療報酬を2010年度に10年ぶりにプラス改定プラス (0.19%)。12年度もプラス改定したことで、病院等の経営、医師や看護師等の勤務条件、医師や病院不足などが改善しました。

・ジェネリック医薬品の使用促進で患者の負担を軽減へ

・年金記録1300万人分、1.6兆円を回復

約5千万件の消えた年金記録について「ねんきん特別便」などにより1600万件以上の記録を統合し、1300万人1.6兆円の生涯年金額を取り戻しました。また紙台帳とコンピュータ記録の全件照合 (約7900万人分) を開始し、2013年度に全件終了予定。12年5月で約70%終了。11年2月から自分の年金記録をインターネットで確認できる「ねんきんネット」の運用を開始しました。

・各種ワクチンの公費助成を実現

子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種を2012年度末までにはほぼ自己負担なく受けられるようにしました。

※年金制度と後期高齢者医療制度の廃止に関しては、民主党はまだ旗を降ろしていません。

その③ 雇用対策

- ・平成22年度から非正規労働者に対する雇用保険の適用要件を緩和、新たに221万人が加入

- ・職業訓練を受けながら月額10万円の手当を支給できる「求職者支援制度」を創設、約5万人が利用

その④ 戸別所得補償制度

食と地域の再生に向け、米・麦・大豆・てん菜・でん粉原料用ばれいしょ・そば・なたね等を生産し所要の要件を満たす販売農家・集落営農に対して、販売価格と生産費の差額を交付する農業者戸別所得補償制度を実現。

70%を超える農業従事者から支持を得ています。

民主党の政策をバラマキと呼ぶ人もいますが、バラマキではありません。
「民主党は人を大切にする政策」を押し進めて行きます。

3つを変える 民主党の主張

- ① 税金の使い道を変える 「コンクリートから人へ」、税金のムダづかいの根絶、チルドレンファースト、人への重点投資
- ② 中央から地方へ 一括交付金の創設、直轄事業負担金廃止、義務付け・枠付けの廃止
- ③ 官から民へ 「新しい公共」、NPO税制の拡充、天下り斡旋の禁止、情報公開

3年経ってどうなったか？

- ・ 3年間でムダな公共事業費が32%削減 その結果として社会保障費が1.16倍となり、文教関係費1.06倍となった。
公共事業費をこれだけ減らして地域経済は本当に大丈夫だったのか？
⇒地方でできることは地方で行うという考えの下で、一括交付金制度を創設。
結果、建設業の雇用は維持された（H21年408万人⇒H23年405万人）。
教育関係（H21年255万人⇒H23年279万人）と医療福祉関係（H21年596万人⇒H23年658万人）は雇用が増加。
- ・ 一括交付金の創設（H23年4799億円、H24年6754億円：沖縄県分を除く）
⇒地方が自ら使いみちを決められる新しい交付金制度として定着
- ・ 地方交付税の増額（H24年17.5兆円、自公政権時より1.7兆円の増額）

はまだ大造だいぞうってどんな人？

学生時代は、早大探検部で山登り川下り。インド放浪の経験あり。



世界は広いなあ～

商社マン時代は世界のビジネスマンと仕事をしました。

意外と国際派

苦労人です。

熊本県議会議員を1期。落選経験あり。

熊本が大好きです。

松野信夫先生(参議)の下で学びました。

ロシア語がちょこっと話せます。

現在イクメン中

子どもと遊ぶのが大好き。

飲んで話すのが大好き！

ただ今、減量中

地盤・看板・カバンなし。世襲でもない。だからガンバルしかない。



濱田大造 PROFILE

1970年7月19日生まれ O型 本籍：熊本市 家族：妻と長男

熊本市立出水南小、中学校卒業、熊本高校卒業
94年 早稲田大学政治経済学部経済学科卒業
99年 モスクワ大学経済学部ビジネススクール卒業
94～00年 日商岩井株式会社(現：双日)勤務
03～05年 松野信夫衆議院議員(当時)秘書
07～11年 熊本県議会議員
11年4月 熊本県議会議員選挙(9872票得票、284票差の17位次点で落選)
11年6月 (株)林田印刷入社 現在に至る

■主な役職

民主党熊本県第2区総支部長
民主党熊本県連副代表
(株)林田印刷取締役

1コイン(1口:500円)からできる政治参加!!

濱田大造の政治活動は、皆様からの寄附金(個人献金)で成立しております。何卒お支え下さるようお願い申し上げます。
※献金頂いた方には、定期的に会報等をお届け致します。

ゆうちょ銀行振込口座番号
01780-4-66221 濱田大造後援会

濱田大造事務所 〒860-0831 熊本市中央区八王寺町34-18

TEL.096-379-8506 FAX.096-379-8509 E-mail daizo@hamada-daizo.jp

私は闘う!

後援会討議資料